

〔特別調査〕

平成22年の景気・経営見通し

調査要領

調査時点 平成21年11月24日～平成21年11月30日
調査地域 当金庫本支店所在地
調査方法 当金庫本支店職員による面接聞き取り法

業種別内訳

	調査数	回答数	回答率 (%)
製造業	40	39	97.5
卸売業	30	29	96.7
小売業	159	153	98.1
建設業	97	96	99.0
不動産業	9	7	77.8
サービス業	52	50	92.6
運輸業	28	28	96.6
合計	415	402	96.9

企業規模（従業者数）別内訳

	回答数	構成比 (%)
1～4人	141	35.1
5～9人	80	19.9
10～29人	111	27.6
30人～49人	33	8.2
50人以上	37	9.2
合計	402	100.0

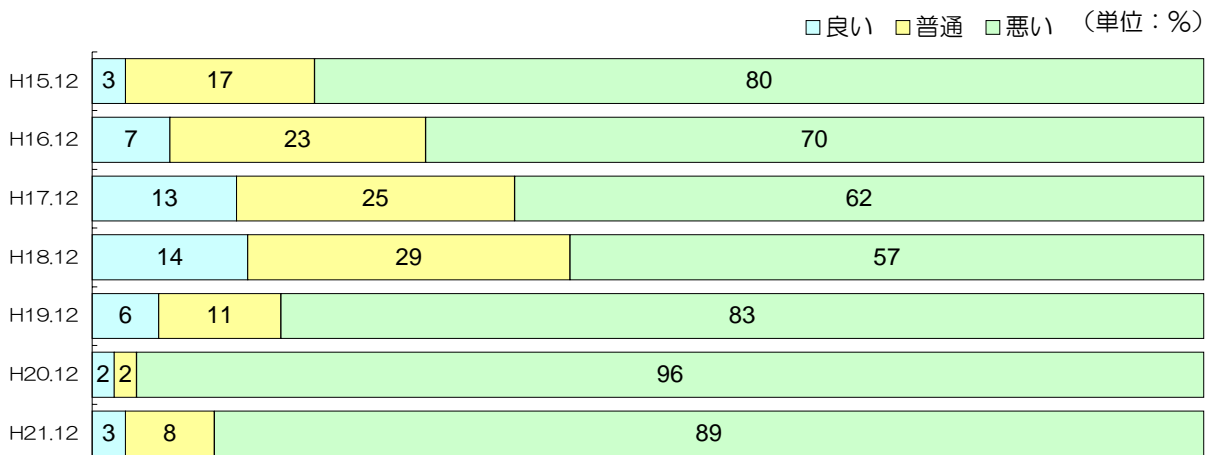
Q.1

平成22年の日本の景気見通しは？

悲観色は幾分薄らいでいるものの、 「悪い」とする見方がなお9割弱を占める。

管内企業が年末時点で平成22年の日本の景気をどのように見通しているか尋ねました。平成22年の国内景気については、「良い」、「普通」と答えた企業の割合が合わせて11%となり、20年末時点における21年見通し（「良い」と「普通」の合計が4%）に比べてみると、悲観色は幾分薄らいでいます。しかし、「悪い」と答えた企業の割合はなお9割弱を占めており、企業の国内景気に対する見方は依然慎重です。業種別にみると、特に、不動産業、製造業、建設業において「悪い」と回答した企業が9割超と目立っています。

[翌年の国内景気見通しの推移]



問1.

●貴社では、平成22年の日本の景気をどのように見通していますか。下記の中から1つ選んでお答え下さい。

(単位：%)

項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
非常に良い	0	0	0	0	0	0	0	0
良い	0	0	0	0	1	0	0	0
やや良い	3	2	4	4	0	0	8	0
普通	8	2	10	8	6	0	8	14
やや悪い	46	44	48	49	45	71	34	43
悪い	35	44	28	31	39	29	42	36
非常に悪い	8	8	10	8	9	0	8	7
良い	3	2	4	4	1	0	8	0
普通	8	2	10	8	6	0	8	14
悪い	89	96	86	88	93	100	84	86

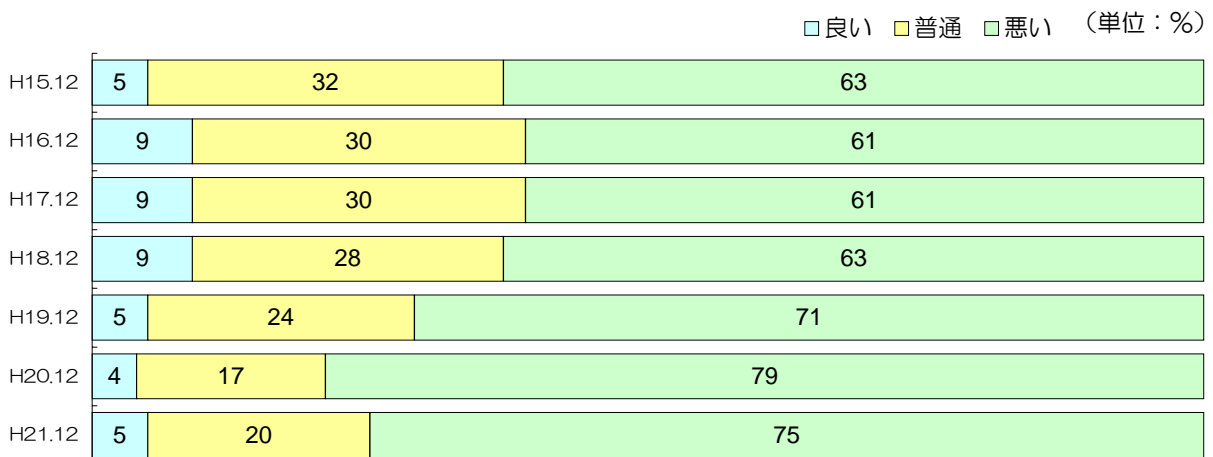
Q.2

平成22年の自社の業況見通しは？

「悪い」とする見方が7割を占めているが、悪化傾向には歯止めがかかりつつある。

平成22年の自社の業況をどのように見通しているか尋ねました。「悪い」と回答した企業の割合は4社に3社に上りましたが、このように翌年の業況を「悪い」と見通した企業が7割を超えたのは3年連続となります。もっとも、20年末時点における21年見通しに比べると、「良い」、「普通」と回答した企業の割合はいずれもわずかながら増加しており、このところの悪化傾向に歯止めがかかりつつあるようにみられます。因みに、「良い」、「普通」と回答した企業の割合が最も高い業種は製造業で、合わせて39%に上っています。これは、国内景気見通しにおける製造業への厳しい見方とは、きわめて対照的な結果となっています。

[翌年の自社業況見通し推移]



問2.

●貴社では、平成22年の貴社の業況（景気）をどのように見通していますか。下記の中から1つ選んでお答え下さい。

(単位：%)

項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
非常に良い	0	0	0	0	0	0	0	0
良い	1	3	0	0	1	0	0	0
やや良い	4	5	0	6	1	14	6	4
普通	20	31	27	21	13	14	20	22
やや悪い	49	38	52	49	48	72	52	56
悪い	22	20	21	21	30	0	18	18
非常に悪い	4	3	0	3	7	0	4	0
良い	5	8	0	6	2	14	6	4
普通	20	31	27	21	13	14	20	22
悪い	75	61	73	73	85	72	74	74

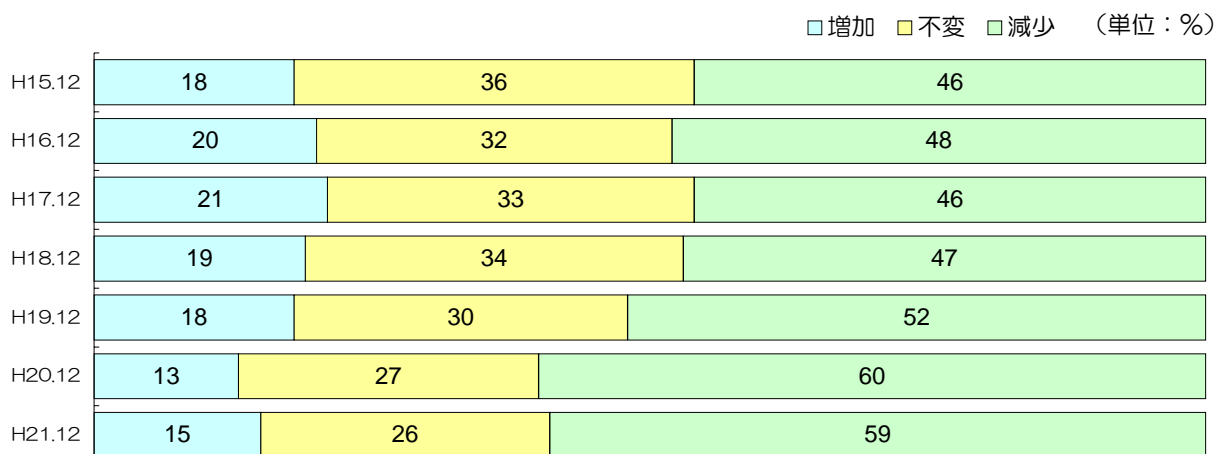
Q.3

平成22年の自社の売上額の見通しは？

**「増加」とする先がやや増えるものの、
「減少」を見通す先が依然6割弱を占める。**

平成22年の自社の売上額の前年比伸び率について、おおよそどのくらいになると見通しているか尋ねました。「増加」と見通した企業の割合は15%と、20年末時点における21年見通し（13%）に比べてその割合がやや高まりました。一方、「減少」と見通した企業の割合は59%と、20年末の見通し（60%）とほぼ同じ水準となっています。因みに、「減少」と見通した企業のうち3社に2社は「10%未満の減少」ですが、4社に1社は「10～19%の減少」を見込んでいます。業種別にみると、不動産業や製造業では「減少」と見通した企業の割合がそれぞれ28%、41%にとどまりましたが、建設業ではその割合が72%に上っています。

[翌年の自社売上額の見通し推移]



問3.

●平成22年において貴社の売上額の伸び率は、平成21年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。下記の中から1つ選んでお答え下さい。

（単位：%）

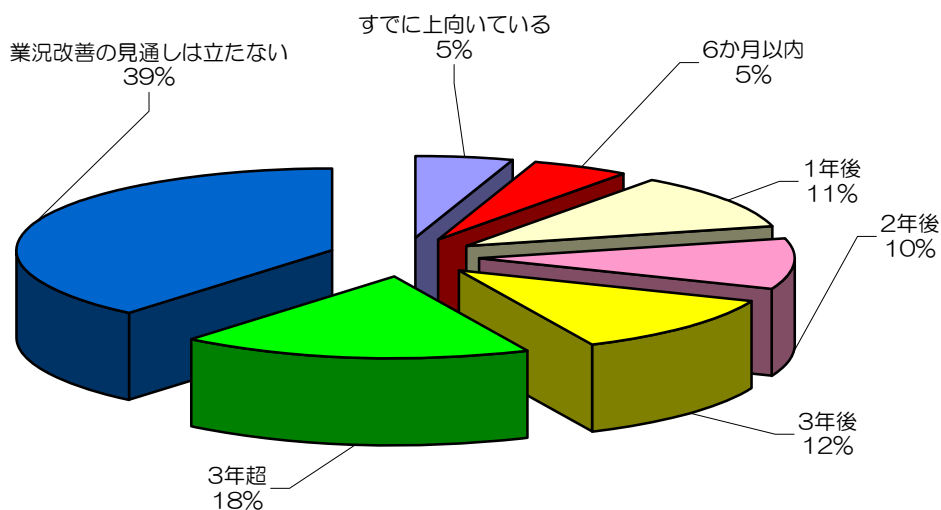
項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
30%以上の増加	1	2	0	0	0	0	2	3
20～29%の増加	1	0	7	0	1	0	0	4
10～19%の増加	2	8	0	3	3	0	0	0
10%未満の増加	11	18	7	12	5	14	14	11
変わらない	26	31	34	26	19	58	28	21
10%未満の減少	39	23	34	45	33	14	46	50
10～19%の減少	15	8	14	12	27	14	8	11
20～29%の減少	3	8	0	1	8	0	0	0
30%以上の減少	2	2	4	1	4	0	2	0
増 加	15	28	14	15	9	14	16	18
不 変	26	31	34	26	19	58	28	21
減 少	59	41	52	59	72	28	56	61

Q.4

自社の業況が上向き転換点はいつ頃？

「業況改善の見通しは立たない」とする先が4割弱に達している。

自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通しているか尋ねました。「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業が最も多く、39%となりました。また、見通しが立つにしても、「3年超」先とみる向きが18%となっており、これらを合わせた6割弱の企業が中期的にも業況改善は難しいと見通していることとなります。業種別にみると、「すでに上向いている」ないしは「1年後」までに転換点がくると見通している企業の割合が最も高いのが製造業で、36%と3社に1社以上の割合に上っています。これに対し、「業況改善の見通しは立たない」と見通している企業の割合が高いのは、サービス業（50%）、建設業（46%）、小売業（42%）となっています。



問4.

●貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。下記の中から1つ選んでお答え下さい。

(単位：%)

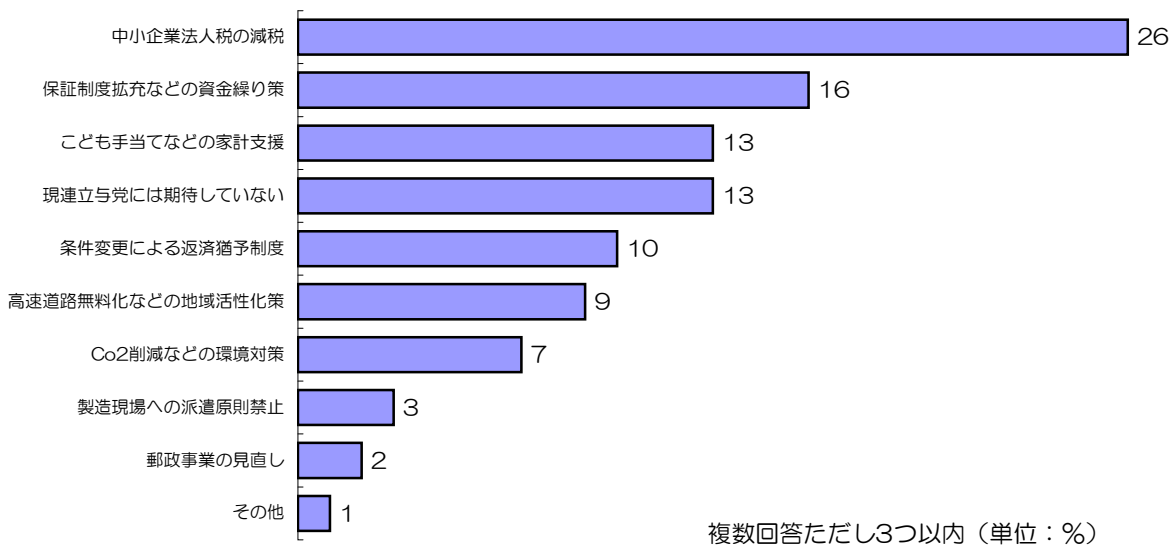
項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
すでに上向いている	5	8	0	5	6	0	2	11
6か月以内	5	15	4	5	1	14	4	11
1年後	11	13	14	13	5	0	14	7
2年後	10	18	14	10	8	0	10	4
3年後	12	10	25	10	15	14	6	11
3年超	18	10	29	15	19	58	14	26
業況改善の見通しは立たない	39	26	14	42	46	14	50	30

Q.5

連立与党の経済関連政策の中で期待・評価しているものは？

「中小企業法人税減税」「保証制度拡充」等を期待・評価する声が多い。

現在の連立与党が打ち出している（実施している）経済関連の政策の中で、期待・評価しているものはあるか尋ねました。期待・評価を集めたのは、「中小企業法人税の減税」（回答企業割合26%）、「保証制度拡充などの資金繰り策」（同16%）、「条件変更による返済猶予制度」（同10%）といった中小・小規模企業向け政策や「こども手当など家計支援」（13%）でした。他方、「高速道路無料化などの地域活性化策」、「CO2削減などの環境対策」、「製造現場への派遣原則禁止」、「郵政事業の見直し」はいずれも比較的低い評価（同10%未満）にとどまりました。



問5.

●現在の連立与党が打ち出している（実施している）経済関連の政策の中で、期待・評価しているものはありますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

複数回答（単位：%）

項目	総合	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	運輸業
中小企業法人税の減税	26	33	24	24	26	15	28	29
保証制度拡充などの資金繰り策	16	15	22	13	18	15	18	15
こども手当などの家計支援	13	5	6	18	9	31	13	14
現連立与党には期待していない	13	11	17	11	19	8	11	8
条件変更による返済猶予制度	10	6	11	11	10	8	14	6
高速道路無料化などの地域活性化策	9	14	9	10	6	8	8	16
Co2削減などの環境対策	7	10	11	7	5	15	5	4
製造現場への派遣原則禁止	3	4	0	2	3	0	0	6
郵政事業の見直し	2	1	0	3	3	0	2	0
その他	1	1	0	1	1	0	1	2